

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 直彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高村 直彦
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区綱場町4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 1．上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

2．平成26年1月から本店及び関東支店は下記に移転する予定であります。

本店及び関東支店の所在の場所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	655,043	691,152	1,430,745
経常利益(百万円)	4,605	5,116	12,963
四半期(当期)純利益(百万円)	1,602	2,929	5,576
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,681	3,589	7,470
純資産額(百万円)	101,645	109,518	106,530
総資産額(百万円)	291,766	305,280	323,747
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.18	25.93	49.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.12	32.86	30.32
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,352	11,532	21,606
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	19,084	6,714	25,047
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,644	6,060	5,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,202	16,687	17,880

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.86	16.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントの区分を変更しております。

当社グループは、従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実を図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において、“スピード”“柔軟性”“ガバナンス”の向上を図るため、下記の内容で全社組織改編を実施しました。

- ・従来産業マテリアル事業本部とグローバル事業本部を統合し、呼称をエネルギー・トレード事業本部としました。
- ・従来ホームライフ事業本部とトータルライフ事業本部を統合し、呼称をトータルホームライフ事業本部としました。
- ・従来産業マテリアル事業本部で行っていた電熱供給事業、熱供給事業（ ）等を電力・ユーティリティ事業本部としました。

（ ）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

なお、当組織改編に伴い、連結子会社・持分法適用会社の属するセグメントを変更しております。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（主要な関係会社の異動）

平成25年4月に、株式会社イングエナジーの株式を取得し、新たに連結子会社としました。

平成25年7月に、当社の連結子会社である防府エネルギーサービス株式会社において、防府第二パワーステーション株式会社を設立し、新たに連結子会社としました。

平成25年9月に、当社の連結子会社であった日本エネルギーネットワーク株式会社を、連結子会社であるJENホールディングス株式会社に吸収合併しました。また、持分法適用関連会社であるアイピー・パワーシステムズ株式会社の全株式を売却しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して184億6千6百万円減少し、3,052億8千万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末と比較して214億5千4百万円減少し、1,957億6千2百万円となりました。これは主に仕入債務の減少及び社債の償還等によるものです。純資産は、利益剰余金及び少数株主持分の増加等により29億8千7百万円増加の1,095億1千8百万円となりました。

（2）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による金融緩和策をはじめとした経済財政運営等の効果により、企業収益や個人消費に改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人所得の伸び悩みに加え、平成26年4月に実施することが決定された消費税増税の影響等、個人消費の先行きには依然として不安の残る状況となっております。

石油製品流通業界におきましては、継続的な円安の進行を受け、原油調達価格は上昇基調にあります。国内販売数量につきましては、猛暑の影響もあり、夏場は軽油を中心に前年同期を上回るペースで推移したものの、平成25年8月下旬からの天候不順や継続的な重油需要の減少を受け、燃料油全般におきましては前年同期を大きく下回りました。

このような環境下、当社グループはグループ中期経営計画「Core & Synergy 2013」の最終年度を迎えております。本中期経営計画期間におきましては、重点取組みである「石油製品流通機能の高度化」・「生活者視点による創造型需要ビジネスの展開」・「エネルギーのベストミックス提案型企業への移行」・「海外事業の積極展開」を軸に拡大成長戦略を実行してまいりました。

国内における石油製品需要が減少する中、コア事業である石油製品・LPガス販売事業におきましては、ロジスティクスの最適化や国内販売ネットワークの拡充を進める一方、新規事業領域である電力事業分野におきましては、再生可能エネルギーを含む発電能力の増強を図る等、社会のエネルギーに対する多様なニーズにお応えする体制の構築を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,911億5千2百万円（前年同期比5.5%の増加）、営業利益は48億2千9百万円（前年同期比8.3%の増加）、経常利益は51億1千6百万円（前年同期比11.1%の増加）、四半期純利益は投資有価証券の売却による特別利益が発生したこと等により、29億2千9百万円（前年同期比82.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

エネルギー・トレード事業

当第2四半期連結累計期間におけるエネルギー・トレード事業部門は、世界的には石油製品需要は伸張しているものの、日本国内では石油製品需要の減少が継続、一方で中東情勢を巡り原油価格が高騰する中で、国内石油製品市況は低迷を続け、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の中、積極的な新規顧客の開拓を推進すると共に、国内外の市場動向や顧客のニーズを取り込んだ取引の獲得により、各事業共に販売数量の拡大に努めましたが、損益は前年同期を下回る結果となりました。

当事業部門の重点項目である物流機能の高度化・最適化につきましては、全国13カ所のアスファルト基地を中心としたアスファルト販売ネットワークの構築、内航船向け船舶燃料事業における全国9隻の自社専用配給船配備、尿素SCR車（1）の普及拡大に対する全国17カ所のアドブルー供給拠点の拡充等、各事業において着実にその機能強化を実行してまいりました。特にアスファルト事業におきましては、平成25年5月に2隻目となる自社アス

ファルト運搬内外航船を竣工しました。引き続き、多様化する取引先のニーズや、国内需給環境の変化に対応するべく、更なる物流機能の拡充を図ってまいります。

このような活動の結果、売上高は3,361億4千7百万円（前年同期比0.9%の減少）、営業利益は5億2千万円（前年同期比6.6%の減少）となりました。

（ 1 ）尿素SCR車とは、ディーゼルエンジンの排気ガス中のNOxを低減させるため、尿素水（アドブルー）と選択還元型触媒（Selective Catalytic Reduction）を利用することでNOxを浄化している車です。

カーライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、原油価格の高騰や国内石油製品の需要減少が継続する中、前期末及び当期の大型新規系列化や系列CS（ 2 ）の入れ替え等により販売数量は前年同期を上回りました。一方、損益面におきましては、各拠点での経費削減、グループ会社の燃料油外収益の拡大を図りましたが、小売市況悪化に伴い利幅が圧縮された影響が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

リテール戦略におきましては、グループCSの競争力強化を目的に展開しております「ENEXACTプログラム（ 3 ）」による少人数制対話型のきめ細やかなフォロー体制、成功事例の共有による店舗運営のサポート等を推進し、グループCSの収益改善を図っております。

車関連事業に関しましては、グループ会社であるエネクスオート株式会社を中心となり、「イツモレンタカー」や中古車販売システムである「イツモカーネット」、顧客の一元管理システムである「カプス（Car Business Support）」等の促進により、グループCSの収益向上に貢献しました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、全国給油所数が減少傾向で推移する中、新規系列化により52カ所が新たに加わった一方、不採算CSや施設老朽化CSからの運営撤退等により53カ所が減少した結果、総数は2,181カ所（前期末より1カ所純減）となりました。

このような活動の結果、売上高は2,849億3千万円（前年同期比10.2%の増加）、営業利益は8億7千2百万円（前年同期比24.9%の減少）となりました。

（ 2 ）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

（ 3 ）ENEXACTプログラムとは、当社と販売店が一体となりCSの店舗力・競合他社の分析や集合研修等で「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。

トータルホームライフ事業

当第2四半期連結累計期間におけるトータルホームライフ事業部門は、LPガスの販売数量はほぼ前年同期並みとなったものの、関東エリアにおいて株式会社イングコーポレーションのLPガス販売事業を当社グループ会社である伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社と共同で経営するため株式会社イングエナジーを設立する等、エリア戦略に注力したことにより直売軒数は前年同期を上回りました。

また、損益面におきましても積極的な原料費調整制度の導入や新エネルギー機器の販売増加により前年同期を上回りました。

このような状況下、平成25年7月に当社が大分県中津市にて運営していた都市ガス・LPガス事業を、会社分割により当社グループ会社である株式会社エコアに運営移管しました。九州におけるガス事業を一元化したことで、地域における事業運営の効率化とお客様への更なるサービスの向上を図ってまいります。

新エネルギー事業におきましては、家庭での「創エネ」を実現する太陽光発電システムと家庭用燃料電池「エネファーム」によるダブル発電システムの販売を継続すると共に、平成25年6月より開始した「Smart Life」キャンペーンを通じて省エネ・高機能燃焼機器と太陽光発電システム等の組み合わせによる「エネルギーのベストミックス提案活動」を実施してまいりました。また、既に当社グループで取り組んでいる「eコトショップ」の各店においては地域密着型のイベントを開催し、地域の情報発信ステーションとしての活動を積極的に行っております。

更には社会貢献の一環として、子供たちに「食の大切さ」を伝えることを目的に「いただきます応援宣言for kids」を全国の幼稚園、保育園にて行っております。

このような活動の結果、売上高は517億6千3百万円（前年同期比13.2%の増加）、営業利益は12億9千9百万円（前年同期比42.1%の増加）となりました。

電力・ユーティリティ事業

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電熱供給事業におきましては、前期に実施しました発電設備の増強及びJEN昆布盛ウインドファーム株式会社の買収が寄与し、販売電力量は前年同期を大きく上回りました。損益面におきましては、売上原価の増加があったものの、電力卸売市場の高値推移及び再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した風力発電事業による収益が貢献し、前年同期を上回ることができました。

なお、当社グループである防府エネルギーサービス株式会社におきまして、石炭火力発電設備の増設に着手し、平成26年3月末に完工を予定しております。

熱供給事業におきましては、原材料費の高騰による売上原価の増加があったものの、東日本地区の平均気温が例年より若干高めに移ったことにより冷房用熱量の需要が増加した結果、損益は堅調に推移しております。

LNG販売事業におきましては新規取引先の増加及び製造工業稼働率の緩やかな回復を受け、前年同期の販売数量を上回りました。

このような活動の結果、売上高は179億8百万円（前年同期比58.2%の増加）、営業利益は21億1千7百万円（前年同期比32.4%の増加）となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して11億9千3百万円減少の166億8千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は115億3千2百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益による収入59億8千5百万円、売買所要資金による収入66億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は67億1千4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出76億4千8百万円、子会社株式取得による支出14億7千5百万円、投資有価証券の売却による収入32億8千4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は60億6千万円となりました。主な要因は、社債の償還による支出50億円、配当金の支払による支出9億3百万円等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,977	52.17
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,454	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,250	1.93
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,009	1.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,974	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,876	1.61
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,740	1.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,726	1.48
シナネン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13 号)	989	0.85
計	-	78,570	67.22

(注) 上記の他、当社は自己株式3,889千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,889,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,929,300	1,129,293	-
単元未満株式	普通株式 62,606	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,129,293	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁 目4番1号	3,889,200	-	3,889,200	3.33
計	-	3,889,200	-	3,889,200	3.33

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	管理本部長 兼CFO兼 CIO兼CO	取締役兼常務執行役員	管理本部長 兼CFO兼 CIO	田中 豊	平成25年8月1日
取締役兼常務執行役員	管理本部副 本部長	取締役兼常務執行役員	管理本部副 本部長兼 CO	夢野 裕之	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	16,687
受取手形及び売掛金	139,140	115,674
商品及び製品	17,044	20,877
繰延税金資産	1,963	2,016
その他	17,267	17,108
貸倒引当金	218	295
流動資産合計	193,077	172,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,725	57,881
減価償却累計額	33,203	33,297
建物及び構築物(純額)	24,521	24,583
機械装置及び運搬具	53,022	52,063
減価償却累計額	28,209	28,367
機械装置及び運搬具(純額)	24,812	23,696
船舶	488	1,177
減価償却累計額	11	59
船舶(純額)	477	1,117
土地	34,753	34,839
リース資産	5,435	5,874
減価償却累計額	3,026	3,538
リース資産(純額)	2,408	2,335
建設仮勘定	588	3,604
その他	6,206	6,489
減価償却累計額	4,399	4,485
その他(純額)	1,806	2,004
有形固定資産合計	89,368	92,181
無形固定資産		
のれん	3,209	3,118
その他	8,164	8,524
無形固定資産合計	11,373	11,642
投資その他の資産		
投資有価証券	15,269	14,364
長期貸付金	964	923
繰延税金資産	2,816	3,154
その他	11,380	11,540
貸倒引当金	503	594
投資その他の資産合計	29,926	29,387
固定資産合計	130,669	133,211
資産合計	323,747	305,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,006	105,310
短期借入金	9,594	9,726
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	1,132	1,034
未払法人税等	3,932	2,784
賞与引当金	3,115	2,767
役員賞与引当金	404	192
その他	20,047	16,759
流動負債合計	162,233	138,576
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,246	7,114
リース債務	2,141	2,086
繰延税金負債	1,809	2,091
再評価に係る繰延税金負債	2,438	2,386
退職給付引当金	6,404	6,688
資産除去債務	2,688	2,809
その他	13,253	14,010
固定負債合計	54,983	57,185
負債合計	217,216	195,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	69,106	71,096
自己株式	1,749	1,749
株主資本合計	105,970	107,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	130
繰延ヘッジ損益	5	117
土地再評価差額金	7,778	7,742
為替換算調整勘定	71	83
その他の包括利益累計額合計	7,815	7,646
少数株主持分	8,375	9,204
純資産合計	106,530	109,518
負債純資産合計	323,747	305,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	655,043	691,152
売上原価	623,057	657,922
売上総利益	31,985	33,230
販売費及び一般管理費	27,526	28,401
営業利益	4,459	4,829
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	217	218
仕入割引	149	144
為替差益	50	-
持分法による投資利益	-	70
その他	430	434
営業外収益合計	863	870
営業外費用		
支払利息	275	264
売上割引	109	126
為替差損	-	47
社債発行費	84	-
持分法による投資損失	127	-
その他	119	145
営業外費用合計	716	583
経常利益	4,605	5,116
特別利益		
固定資産売却益	26	114
投資有価証券売却益	-	2,081
その他	-	2
特別利益合計	26	2,198
特別損失		
固定資産除売却損	437	250
投資有価証券評価損	2	1
減損損失	191	841
本社移転費用	-	234
その他	-	0
特別損失合計	631	1,328
税金等調整前四半期純利益	4,000	5,985
法人税、住民税及び事業税	2,066	2,680
法人税等調整額	148	150
法人税等合計	1,918	2,529
少数株主損益調整前四半期純利益	2,081	3,455
少数株主利益	479	526
四半期純利益	1,602	2,929

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,081	3,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	234
繰延ヘッジ損益	-	110
為替換算調整勘定	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	153	15
その他の包括利益合計	400	133
四半期包括利益	1,681	3,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,202	3,063
少数株主に係る四半期包括利益	479	526

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,000	5,985
減価償却費	2,866	4,249
減損損失	191	841
のれん償却額	846	625
貸倒引当金の増減額(は減少)	72	143
退職給付引当金の増減額(は減少)	108	141
受取利息及び受取配当金	232	221
支払利息	275	264
社債発行費	84	-
為替差損益(は益)	239	301
持分法による投資損益(は益)	127	70
固定資産除売却損益(は益)	411	136
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,081
投資有価証券評価損益(は益)	2	1
移転費用	-	234
売上債権の増減額(は増加)	41,879	24,123
たな卸資産の増減額(は増加)	1,085	3,490
仕入債務の増減額(は減少)	30,086	14,032
その他の資産・負債の増減額	402	1,938
その他	-	0
小計	19,625	15,215
利息及び配当金の受取額	333	395
利息の支払額	231	256
法人税等の支払額	2,374	3,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,352	11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	803	913
有価証券の償還による収入	500	711
有形固定資産の取得による支出	3,108	7,648
有形固定資産の売却による収入	190	274
無形固定資産の取得による支出	1,413	677
無形固定資産の売却による収入	7	65
投資有価証券の取得による支出	1	2
投資有価証券の売却による収入	69	3,284
子会社株式の取得による支出	8,678	1,475
貸付けによる支出	5,782	473
貸付金の回収による収入	175	213
その他	238	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,084	6,714

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	505	172
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	4,000	-
長期借入れによる収入	6,050	900
長期借入金の返済による支出	7,229	79
社債の発行による収入	14,915	-
社債の償還による支出	-	5,000
リース債務の返済による支出	580	629
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	903	903
少数株主への配当金の支払額	132	174
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,644	6,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,889	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	15,312	17,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,202	16,687

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により株式会社イングエナジーを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、新たに防府第二パワーステーション株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった日本エネルギーネットワーク株式会社は、連結子会社であるJENホールディングス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったアイピー・パワーシステムズ株式会社は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
関連会社の銀行借入に対する保証		リース契約残高に対する保証	
株式会社アルトス	60百万円	株式会社丸井商会他8社	7百万円
リース契約残高に対する保証		特約店の軽油税納付に対する保証	
株式会社飯沼石油店他6社	6	西播石油	1
営業取引に対する保証			
筑協商事株式会社	85		
特約店の軽油税納付に対する保証			
西播石油	1		
計	153	計	8

債権流動化による手形譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
61百万円	43百万円

債権流動化による売掛債権譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
91百万円	54百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料	9,007百万円	9,241百万円
賞与引当金繰入額	2,456	2,460
役員賞与引当金繰入額	177	184
貸倒引当金繰入額	72	143
退職給付費用	516	557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	21,202百万円	16,687百万円
現金及び現金同等物	21,202	16,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	903	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	903	8	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	903	8	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	903	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネル ギート レード事 業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	339,094	258,590	45,737	11,320	654,742	300	655,043	-	655,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,506	2,735	45	-	15,286	1,210	16,497	16,497	-
計	351,600	261,325	45,782	11,320	670,029	1,511	671,541	16,497	655,043
セグメント利益	557	1,162	914	1,598	4,232	23	4,255	203	4,459

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額203百万円は、各報告セグメントに配分していない全社利益203百万円であり、全社利益は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギートレード事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145百万円であります。

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14百万円であります。

「トータルホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネル ギート レード事 業	カーライ フ事業	トータル ホームラ イフ事業	電力・ ユーティ リティ事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	336,147	284,930	51,763	17,908	690,750	402	691,152	-	691,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,482	4,664	334	-	18,481	833	19,315	19,315	-
計	349,629	289,595	52,098	17,908	709,231	1,236	710,467	19,315	691,152
セグメント利益	520	872	1,299	2,117	4,809	26	4,835	5	4,829

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用5百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない損益であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギートレード事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては202百万円であります。

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落等により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては392百万円であります。

「トータルホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては19百万円であります。

「電力・ユーティリティ事業」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなった資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては124百万円であります。

報告セグメントに帰属しない全社資産の一部について、本社移転を決定したことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において102百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

第1四半期連結会計期間において、従来からのコア分野である「石油・ガス関連事業」の拡大・充実を図りながら、併せて「電力・ユーティリティ事業」と「海外事業」を注力分野と位置づけ、それぞれの領域において、「スピード」「柔軟性」「ガバナンス」の向上を図るため、全社組織改編を実施しました。

この改編により、従来の「産業マテリアル事業」と「グローバル事業」を統合し、呼称を「エネルギートレード事業」に変更し、「ホームライフ事業」と「トータルライフ事業」を統合し、呼称を「トータルホームライフ事業」に変更しております。また、「電力・ユーティリティ事業」を新設し、従来の「産業マテリアル事業」で行っていた電熱供給事業、熱供給事業等を当セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円18銭	25円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,602	2,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,602	2,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,992	112,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....903百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。